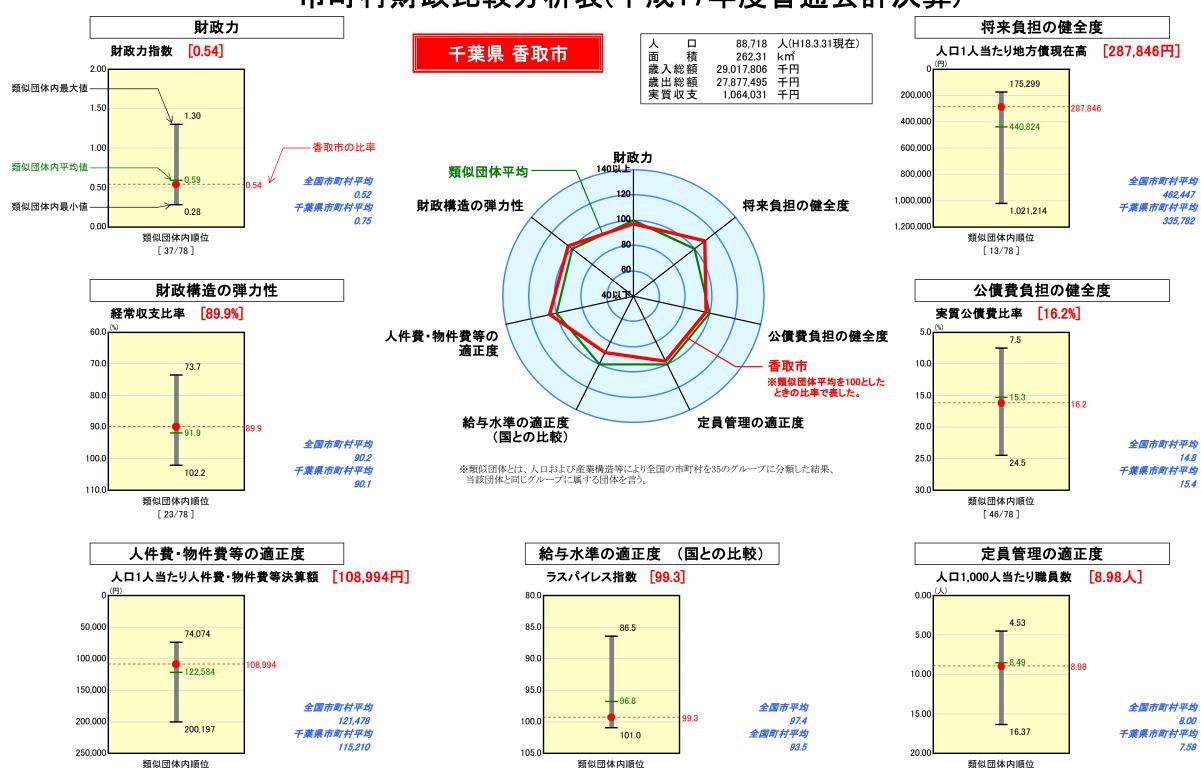
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



[65/78]

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

[26/78]

財政力指数: 平成18年3月27日の合併(佐原市、小見川町、山田町、栗源町)により、平成17年度は、旧1市3町の過去 3ヵ年間の平均値で0.54となり、類似団体平均を下回った。今後の財政運営は、課税客体の把握と自主財源の確保を図り、 歳出の効率化を推進することで、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:全国市町村平均、千葉県市町村平均、類似団体平均と比較し、若干であるが財政の弾力性が見られる。 今後は、集中改革プランの取組として、地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針で示されている総定員 純減5. 7%(18年~22年)を上回る6. 5%の目標を掲げ、人件費の抑制を図る。また、合併時未調整事務事業の見直し を行い、事務の効率化による物件費の削減や補助金等の整理合理化を進める。

人口1人当たりの人件費·物件費等決算額:全国市町村平均、千葉県市町村平均、類似団体平均と比較し、良好な状況

となっているが、合併年度に伴う旧団体の類似の物件費の支出や、報酬等の人件費が決算額に反映されていることから、 今後は、合併効果として、簡素で効率的な組織の整備に取り組むことで、人件費・物件費等の削減を図る。 ラスパイレス指数:合併により、全国市町村平均、千葉県市町村平均、類似団体平均を上回っている。今後は、各種手当の縮減を含め、給与水準の適正化を図りながら、集中改革プランで組織・機構の見直しや指定管理者制度の導入等に取り

人口1人当たりの地方債現在高:合併前の旧1市3町の人口1人当たりの地方債現在高も類似団体と比べ低額団体で推移 していたことから、合併後も類似団体と比較し良好な状態を保っている。今後、合併団体として、合併特例債事業を活用した公 共的施設の整備事業を実施していく中で、過剰な債務増加にならないよう適正な財政運営に努める。

[48/78]

実質公債費比率: 全国市町村平均、千葉県市町村平均、類似団体平均を上回っている。主な原因は、公営企業に対する 公債費繰出金及び一部事務組合が起こした地方債に対する公債費の負担金が実質公債費比率を押し上げている。今後は、 一部事務組合等の整理統合を推進すると共に、実質公債費比率の適正管理のための方策を検討する。

人口1,000人当たり職員数: 合併により、全国市町村平均、千葉県市町村平均、類似団体平均を職員数は上回り、類似団 体内の順位では、48位となっている。定員適正化計画(18年~25年)の職員数適正化目標は、平成25年の職員を800人と し、平成18年職員数921人から121人(13.1%減)減員と策定し、適正な定員管理を行う目標を掲げた。